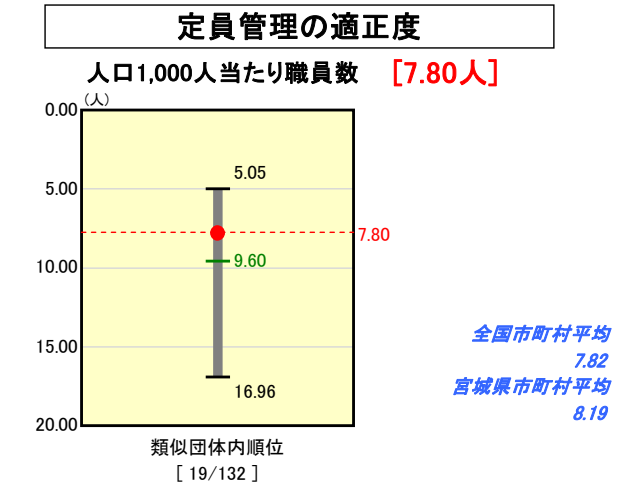
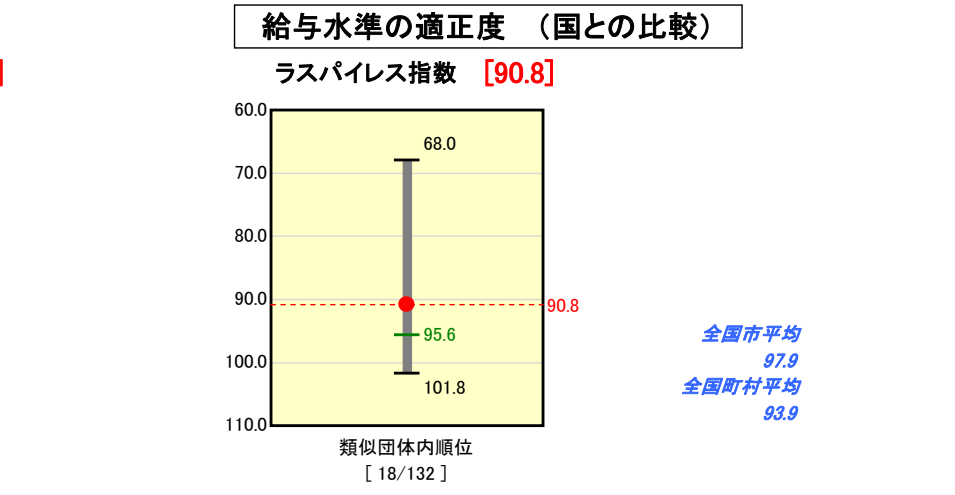
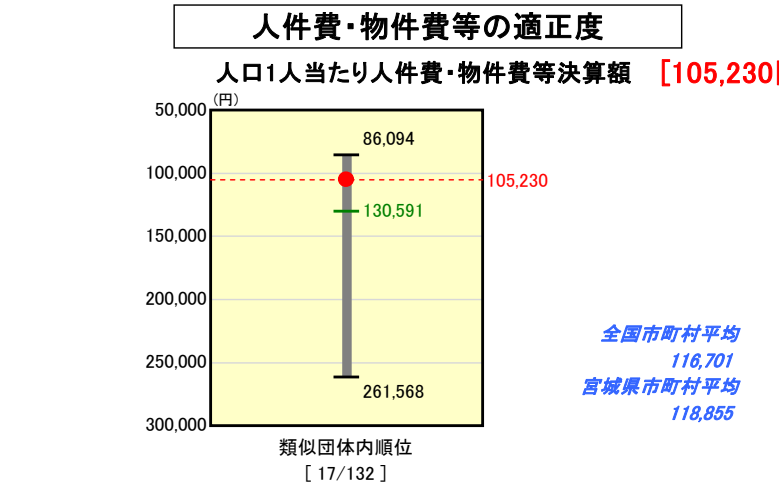
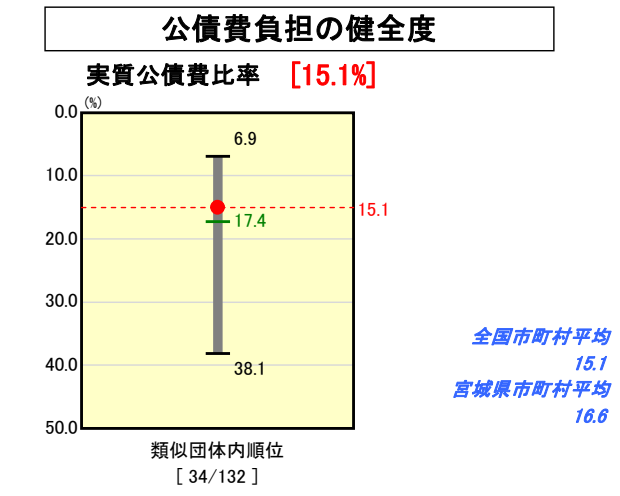
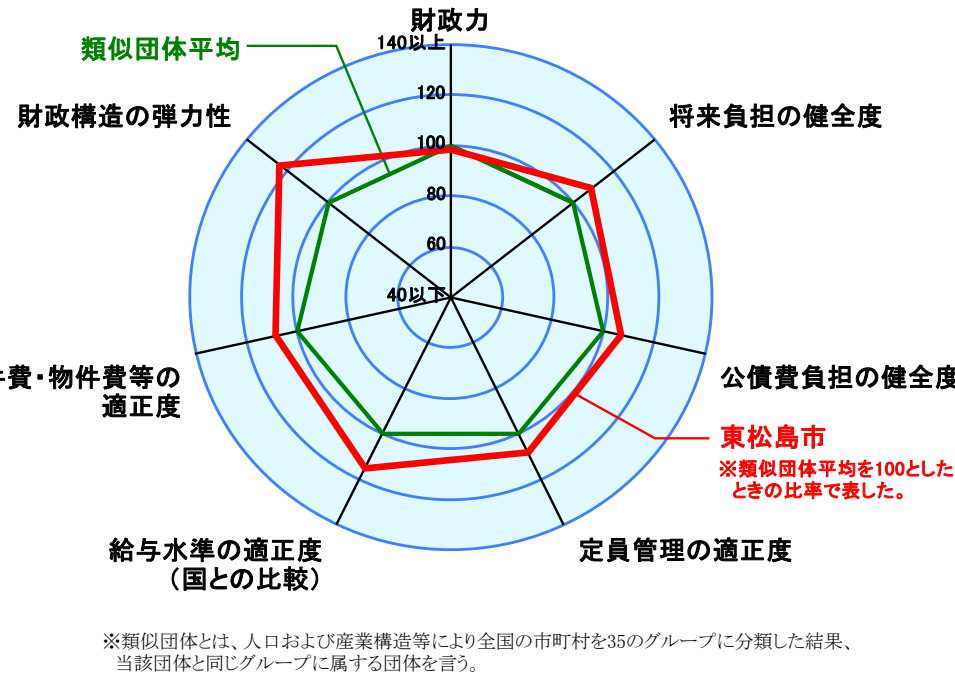
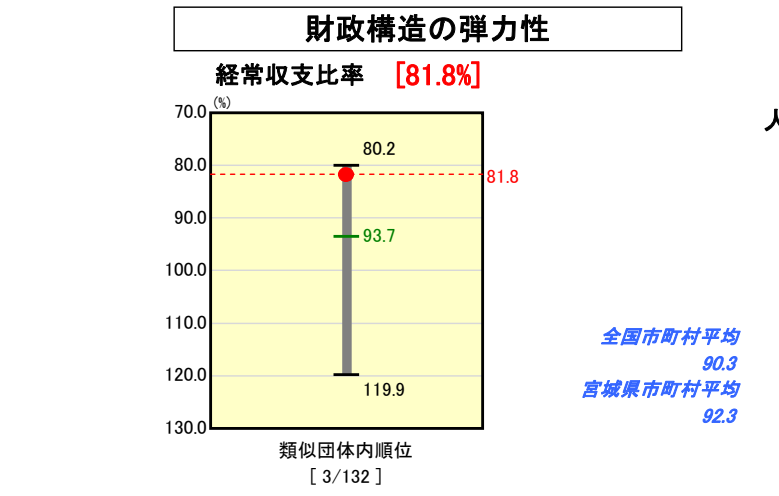
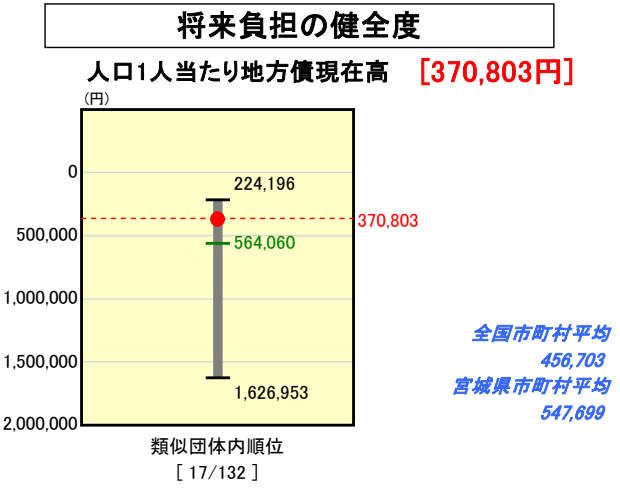
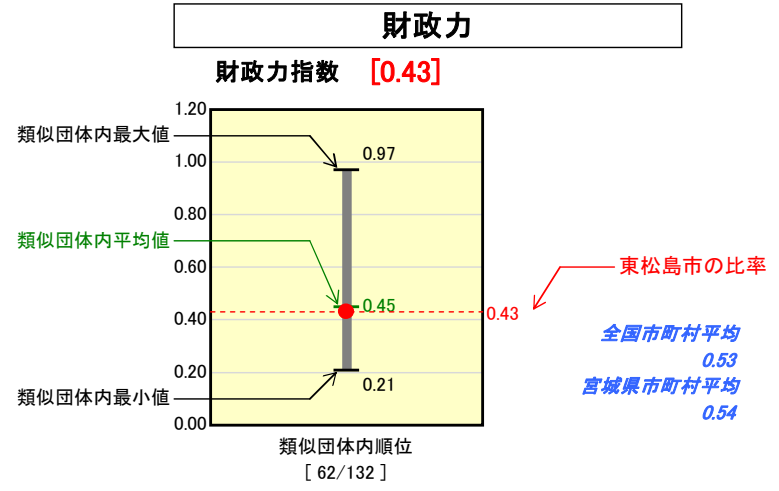


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 東松島市

人口	43,710	人(H19.3.31現在)
面積	101.86	km ²
歳入総額	16,061,728	千円
歳出総額	15,664,279	千円
実質収支	340,554	千円



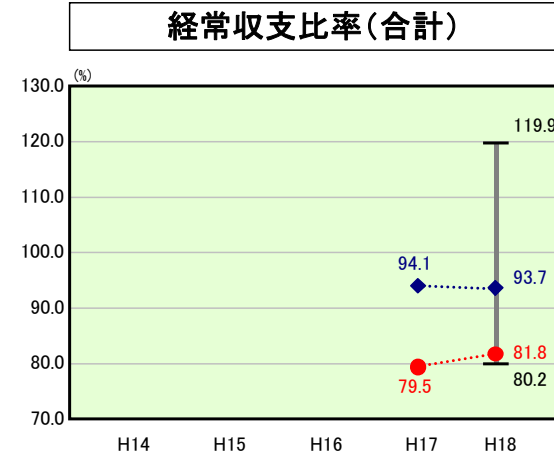
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
 - 人口動向は増減がなく推移し、平成15年7月発生の宮城県北部連続地震による税の減収から改善傾向にあり、類似団体平均と比較して同水準となっている。ただ、全国及び県の市町村平均と比較すると下回る状況にあることから、今後も地方税等の収入の確保に努め、交付税や国県支出金などの依存型財政から自立した財政運営を図る。
- 経常収支比率
 - 公債費の増加に伴う経常的経費の増加が予想され、これまで組織改革や事務事業の見直しにより経常的経費の削減を図ったことから、類似団体と比較し、大幅に下回っている状況となっている。
 - しかしながら、歳入の大幅な増加が見込めない中で今後も公債費の増加が想定されることから、財政健全化計画、行政改革実施計画の取り組みを確実に実行し経常的経費の削減に努め、市として適正な基準範囲での推移を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 - 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり金額が類似団体平均を下回っている要因は、これまで組織改革や事務事業の見直しにより職員数の削減に努めた結果である。しかしながら、扶助費については、増加傾向となっていることから、市民協働の伸展による効果を更に引き出すことで、削減に努め経常的経費に必要な財源の抑制を図る必要がある。
- ラスパイルズ指数
 - これまでは類似団体平均と比較すると下回っている状況にある。また、これまで各種手当の見直しを行い、特殊勤務手当の廃止などによる削減効果により、給与の適正化を図っているが、地域の民間企業における平均給与状況を適切に把握するなどにより、今後も給与の適正化に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高
 - 過去に実施した大規模事業に伴う地方債の償還が完了となったほか、健全財政運営のため公債費の抑制を図ったことから、類似団体平均と比較して下回る状況にある。しかしながら、宮城県北部連続地震の発生により災害復旧事業債の発行を行ったことや、近年実施した大規模事業や合併特例事業による地方債の発行を行った影響から近年は増加傾向にあるといえる。今後は、起債依存型の事業を見直すことで、地方債現在高の削減により住民の将来負担の軽減を図る。
- 実質公債費比率
 - 過去からの健全財政運営のため公債費抑制を図ったことから、近年実施した大規模事業の影響により地方債償還額は増加傾向にありながらも、類似団体平均と同水準となっている。今後は、宮城県北部連続地震に伴う災害復旧事業債や合併特例事業債の償還が本格化することからも、今後実施する事業等においては、起債依存型の事業実施を見直すことで、実質公債費比率の上昇の抑制を図る必要がある。
- 人口1,000人当たり職員数
 - これまで、人口増加に伴う事務量の増加に対応するため、職員の補充を行ってはいるものの、退職者不補充などにより職員数の削減を図ったことから、類似団体平均と比較し、下回る状況となっている。今後も、合併後10年間における職員数の削減目標の50人を尊重し、適切な定員管理に努めることで、行政のスリム化を図り経常的経費の削減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

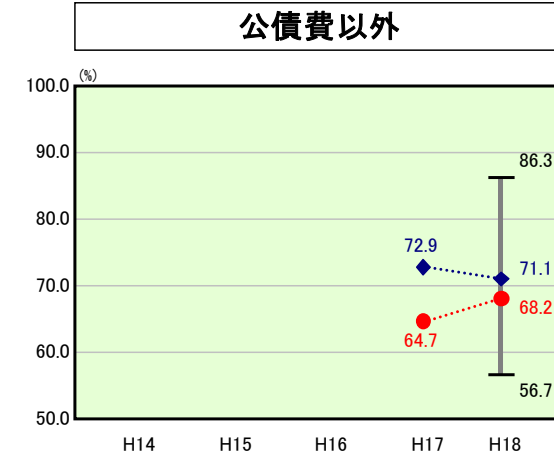
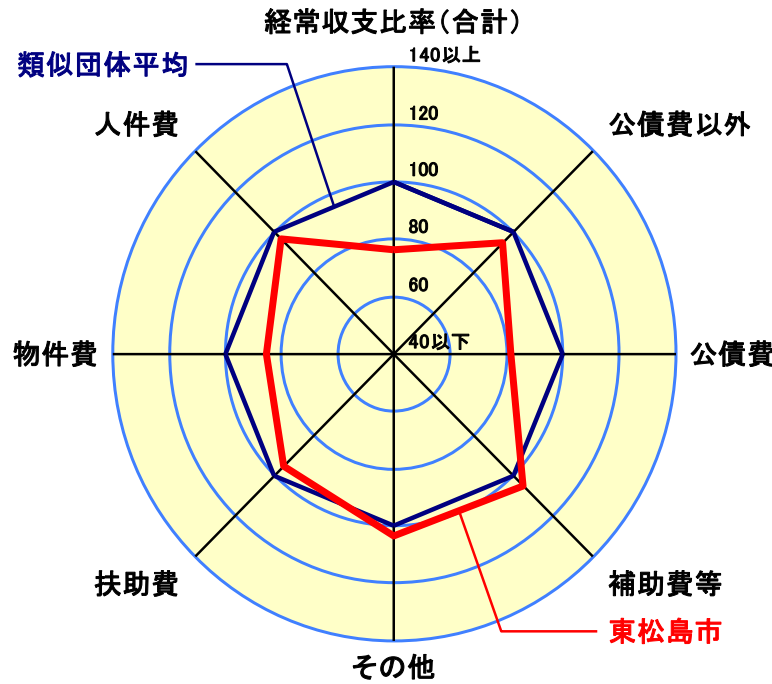
経常収支比率の分析



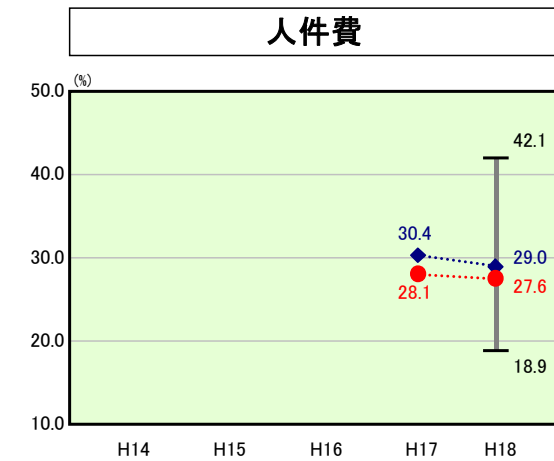
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	43,710人(H19.3.31現在)
面積	101.86 km ²
歳入総額	16,061,728千円
歳出総額	15,664,279千円
実質収支	340,554千円

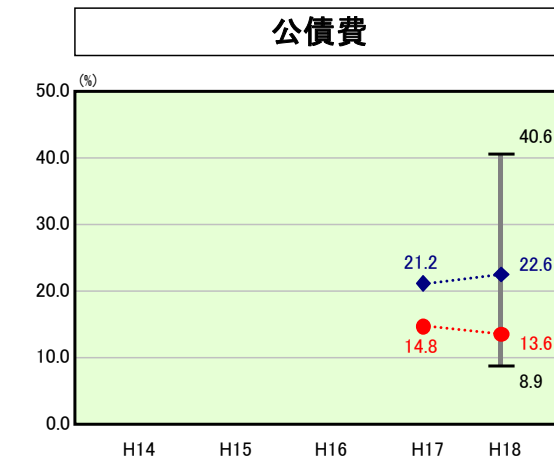
H18類似団体内順位 3/132
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



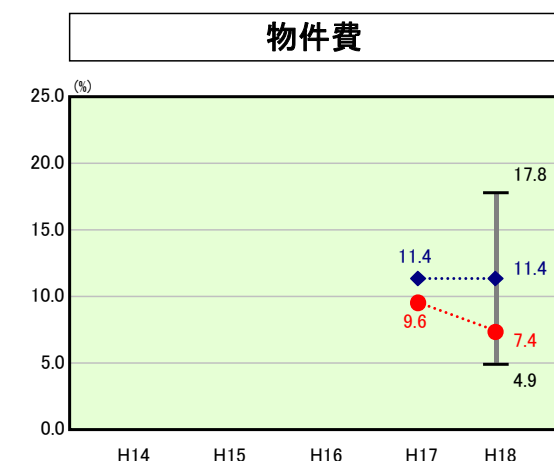
H18類似団体内順位 39/132
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



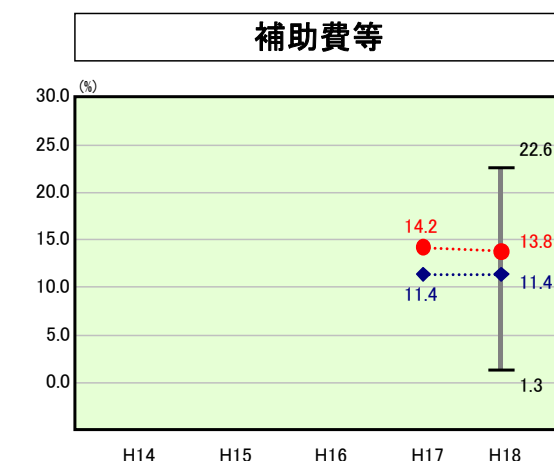
H18類似団体内順位 48/132
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



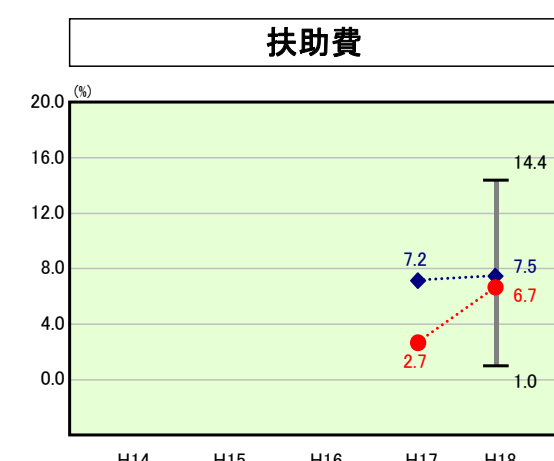
H18類似団体内順位 3/132
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



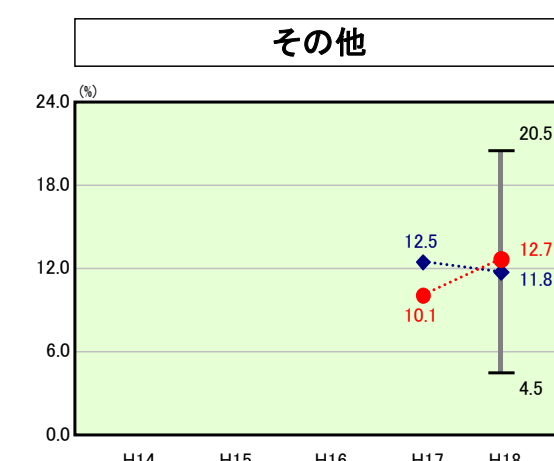
H18類似団体内順位 10/132
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 89/132
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 57/132
全国市町村平均 8.8
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 89/132
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
 - ・人件費は27.6%と前年度より0.5ポイント抑制され、類似団体平均29.0%を1.4ポイント下回る状況となっている。その要因は、退職者不補充(3名減)による職員数の減と時間外勤務手当などの削減に努めた結果である。
- 物件費
 - ・物件費は7.4%と前年度と比較して2.2ポイントと大幅な抑制がみられ、類似団体平均11.4%と比較しても4.0ポイント下回っている。減少となった要因は、前年度の合併に要した経費等が皆減となった結果である。
- 扶助費
 - ・扶助費は6.7%と前年度より4.0ポイント増加しているが、増加することとなった要因は、生活保護費や児童扶養手当における対象者の増加に伴い費用が増加したものである。なお、類似団体平均が7.5%とほぼ同水準にあるが、市単独扶助費については抑制する方針である。
- 補助費等
 - ・補助費は13.8%と前年度と同率であった。経常収支の指数を占める一部事務組合等負担金などが前年度と同額にあることによるが、決算額の臨時的経費としては、公立深谷病院企業団清算負担金が計上されている。
- その他の経費